

特定非営利活動法人 パードハウスプロジェクト

計算書類の注記

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

なし

3. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	企画開発	パネル制作	その他	事業部門計	管理部門	合計
経常収益						
1. 受取会費				0	183,000	183,000
2. 受取寄附金		7,150		7,150	513,000	520,150
3. 受取助成金等				0		0
4. 事業収益	707,400	516,093	306,180	1,529,673		1,529,673
5. その他収益				0	2,020	2,020
経常収益計	707,400	523,243	306,180	1,536,823	698,020	2,234,843
売上原価			217,350	217,350		217,350
売上原価計			217,350	217,350		217,350
経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	300,000	300,000		600,000	263,075	863,075
臨時雇賃金		160,820		160,820	50,000	210,820
通勤費	136,080	145,020		281,100	54,400	335,500
人件費計	436,080	605,840	0	1,041,920	367,475	1,409,395
(2) その他経費						
諸謝金		55,000		55,000		55,000
印刷製本費		80,472		80,472		80,472
交際費		80,294		80,294	8,240	88,534
旅費交通費	1,010	278,547		279,557	5,250	284,807
通信運搬費		34,872		34,872	310,510	345,382
消耗品費				0	59,639	59,639
設計制作費		297,550		297,550		297,550
減価償却費		52,920		52,920	3,539	56,459
賃借料				0	1,127,469	1,127,469
修繕費				0		0
会議費	4,342	40,885		45,227		45,227
諸会費				0	100,000	100,000
支払手数料		2,160		2,160	339,522	341,682
雑費	3,803	172,857	14,580	191,240	27,610	218,850
その他経費計	9,155	1,095,557	14,580	1,119,292	1,981,779	3,101,071
経常費用計	445,235	1,701,397	231,930	2,378,562	2,349,254	4,727,816
当期経常増減額	262,165	-1,178,154	74,250	-841,739	-1,651,234	-2,492,973

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	3,663,467			3,663,467	3,606,997	56,470
投資その他の資産	128,100			128,100		128,100
合計	3,791,567	158,760		3,791,567	3,550,538	184,570

5. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	5,050,000	1,916,447	290,000	6,676,447
合計	5,050,000	1,916,447	290,000	6,676,447

6. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	513,000	
委託料		
活動計算書計	513,000	
(貸借対照表)		
未払金	3,749,610	3,302,760
短期借入金	6,676,447	3,296,447
貸借対照表計	10,426,057	6,599,207

7. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・事業費と管理費の按分方法
各事業に共通する事業費については、従事割合に基づき按分しています。
- ・その他の事業に係る資産の状況
その他の事業に係る資産の残高は、棚卸資産が1,463,950円、貯蔵品が570,744円、並びに什器備品が56,470円です。